（注１）変更前の認定事業計画を記載すること。
（注２）運転開始後を選択した場合は、運転開始日を記載するとともに受給が開始されたことを証する電力会社発行の書類を別途提出すること。
（注３）届出書を提出する担当経済産業局は次の記号にて記載すること。
Ａ：北海道経済産業局、Ｂ：東北経済産業局、Ｃ：関東経済産業局、Ｄ：中部経済産業局、
Ｅ：近畿経済産業局、Ｆ：中国経済産業局、Ｇ：四国経済産業局、Ｈ：九州経済産業局、
Ｉ：内閣府沖縄総合事務局
（注４）変更の有無記載欄については、変更が無い場合、「変更なし」のボックスにチェックし、変更後記載欄以降の記載は不要とする。変更がある場合、「変更あり」のボックスにチェックし変更内容を記載すること。変更理由欄又は備考欄は必要があれば記載すること。
（注５）接続契約について、変更契約を締結する場合又は電力会社の判断により新たな接続契約を締結することが必要となった場合、これらの契約の締結後速やかに届け出ること。
（注６）メンテナンス事業者の氏名又は名称、連絡先等の変更がある場合に記載すること。メンテナンスの責任を負う事業者が変更となる場合は、様式第３（１０Ｋｗ未満の太陽光発電にあっては様式第４）により申請を行うこと。
（注７）項目欄が不足する場合は、欄を追加すること。

備考
・用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。
・氏名を記載し押印することに代えて署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署すること。

様式第７（第11条関係）

再生可能エネルギー発電事業廃止届出書

平成　　年　　月　　日

経済産業大臣　殿

（ふりがな）

申請者　　住　所　（〒　　）

（ふりがな）

氏　名

印

（法人番号：　　）

（法人にあっては名称、法人番号（法人番号がある場合）、代表者の役職・氏名及び代表者の登記印）

電話番号　（　　）　　－

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第１１条の規定により、認定された再生可能エネルギー発電事業計画に係る再生可能エネルギー発電事業を廃止したいので、次のとおり届け出ます。

廃止対象事業　　廃止事業情報一覧による

担当経済産業局（注１）　＿＿＿＿